

バンク・オブ・アメリカ (米国、総合金融)

Bank of America Corporation (ティッカー:BAC、大和コード:A5645) <https://www.bankofamerica.com/>

決算期	純営業収益	純利益	株価・為替情報(7/27時点)		
16. 12	83,701 百万ドル	16,224 百万ドル	株価	24.11 ドル	1ドル = 111.26 円
17. 12 予	89,400 (+7%)	19,633 (+21%)	時価総額	2,382 億ドル	
18. 12 予	92,376 (+3%)	22,536 (+15%)	予想EPS(17.12)	1.83 ドル	年初来騰落率
19. 12 予	97,147 (+5%)	24,346 (+8%)	予想EPS(18.12)	2.19 ドル	+9%

※予想はトムソン・ロイター調査。

会社概要

ノースカロライナ州シャーロットに本社を置く金融持ち株会社。1784年創業のマサチューセッツ・バンクを前身とするが、1998年にネーションズバンクがバンカメリカを吸収合併した翌年、社名をバンク・オブ・アメリカに変更した。その後も2009年の投資銀行大手メリルリンチをはじめとする数々の買収を行ったことで、現在は総資産で全米2位(2016年末実績)の規模を誇る総合金融機関となっている。

4-6月期は増収増益 / 経費効率は引き続き改善

17年4-6月期は前年同期比で増収増益

バンク・オブ・アメリカの2017年4-6月期業績は、純営業収益が前年同期比7%増、純利益は同11%増で着地した。前年同期比での業績推移を振り返ると、①純金利収入は貸出金残高の伸びや金利の上昇などを背景に9%増で着地。また、②非金利収入は海外のカード事業の売却益などが寄与して6%増となった。一方で、③与信費用は住宅ローンやエネルギー関連向けなどでの状況改善を受けて26%減、また、④営業費用は経営努力が寄与して2%増に留まり、増益率を押し上げた。なお、純資金利鞘は2.34%となり、前四半期に比べて0.05%ポイント縮小。カード事業の売却などが逆風になったと見られる。

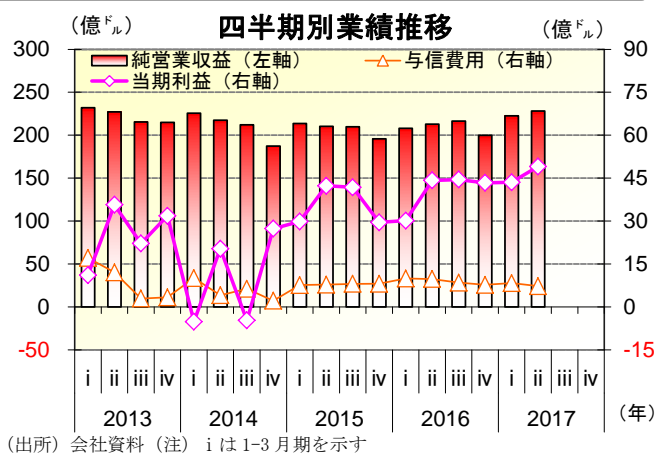
経費効率は引き続き改善

純営業収益が前年同期比7%増となった一方、営業費用は同2%増に留まっており、経費効率は改善した。なお、同社が4-6月期中に計上したリストラ費用等の影響を除けば、営業費用は同1%減となる。同社は2016年4-6月期決算時に「2018年通期の営業費用を約530億ドルに抑制する(15年7-9月期から16年4-6月期までの1年間の実績は約563億ドル)」との目標を示しているが、4-6月期決算に関しても、同目標の達成へ向けた経営努力の成果を感じられる内容となった。足元の動向に関しては、全社ベースの社員数は17年6月末時点で前年同期末比2%減の約21万1千人、米国の支店数は同3%減の4,542店。着実にスリム化が進んでいる模様。

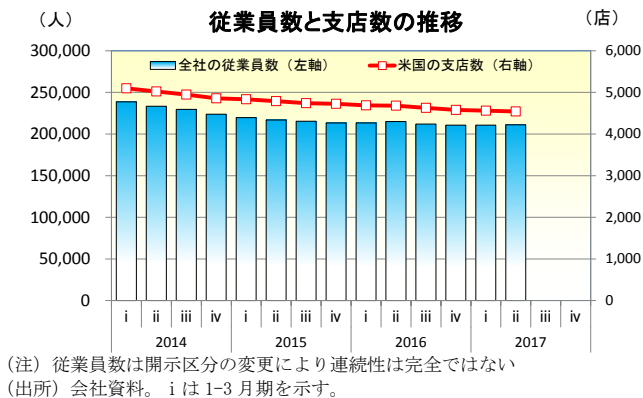
4-6月期の還元率は約6割となる計算

同社は4-6月期中に約28億ドルを株主に還元(自己株式取得が20億ドル、四半期配当金が8億ドル)。還元率は約6割と試算される。(NY 矢野)

四半期別業績推移



従業員数と支店数の推移



株価推移(週足)



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
 一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行っている会社は以下の通りです。（平成 29 年 7 月 14 日現在）

大末建設(1814) イチケン(1847) シンデン・ハイテックス(3131) 日本ヘルスケア投資法人(3308) ケー・エフ・シー(3420) サムテイ・レジデンシャル投資法人(3459) ケイアイスター不動産(3465) 大江戸温泉リゾート投資法人(3472) ウイルプラスホールディングス(3538) コーエーテックモホールディングス(3635) ダブルスタンダード(3925) ビーグリー(3981) 神島化学工業(4026) 日本ピグメント(4119) テイクアンドギブ・ニーズ(4331) 第一工業製薬(4461) リボミック(4591) ノザワ(5237) 東邦亜鉛(5707) 東京製綱(5981) リンクバル(6046) ウィルグループ(6089) テクノスマート(6246) TOWA(6315) 日本ピラー工業(6490) 三相電機(6518) インターネットインフィニティ(6545) トレックス・セミコンダクター(6616) エレコム(6750) アドバンテスト(6857) ヘリオステクノホールディング(6927) エノモト(6928) 太陽誘電(6976) アストマックス(7162) GMOクリックホールディングス(7177) トランザクション(7818) アイフィスジャパン(7833) 大興電子通信(8023) マネーパートナーズグループ(8732) 大和証券オフィス投資法人(8976) 日本賃貸住宅投資法人(8986) セレスポ(9625) 帝国ホテル(9708) 学究社(9769) パーカーコーポレーション(9845)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、平成 28 年 8 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

浅沼組(1852) ヨシムラ・フード・ホールディングス(2884) アクティブア・プロパティーズ投資法人(3279) SIA 不動産投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) BEENOS(3328) トーセイ・リート投資法人(3451) ケネイクス商業リート投資法人(3453) ケイアイスター不動産(3465) コメダホールディングス(3543) 串カツ田中(3547) パロックジャパンリミテッド(3548) スシローグローバルホールディングス(3563) ドリコム(3793) シルバーエッグ・テクノロジー(3961) エイトレッド(3969) マクロミル(3978) ユーザーローカル(3984) シェアリングテクノロジー(3989) 竹本容器(4248) 出光興産(5019) リクルートホールディングス(6098) 日宣(6543) 旅工房(6548) GameWith(6552) ルネサスエレクトロニクス(6723) キーエンス(6861) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) アドヴァン(7463) リンガーハット(8200) 大垣共立銀行(8361) イオンフィナンシャルサービス(8570) オリックス不動産投資法人(8954) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) ファイズ(9325) レノバ(9519)（銘柄コード順）